

第三九回 不易と流行

「時代を経て変わらぬもの」(不易)と「時代とともに変化するもの」(流行)とが緊張関係のもとで調和し、新たな価値が生み出される。(松尾芭蕉)

弱肉強食社会から 切磋琢磨社会へ

中央大学法科大学院教授

東京財団上席研究員

シヤパン・タックス・インスティテュート所長

森 信 茂 樹

小泉改革と弱肉強食社会の風潮

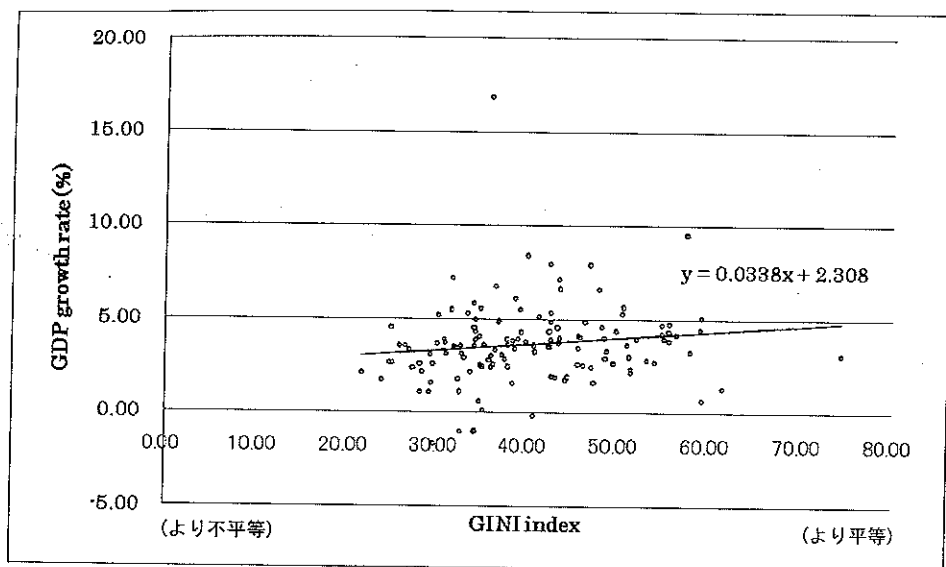
小泉・竹中内閣の政策が、我が国に格差・貧困社会をもたらしたという定説(?)については、私はもうすこし厳密な検証が必要だと思っている。しかし、小泉・竹中時代が、不良債権に悩む、「失われた一〇年」経済からの脱却をする中で、思想的にグリード・キャピタリズム

の価値観を世の中に振りまいて、「弱肉強食社会」に変貌していった時期であることは間違いないだろう。とりわけ、不良債権処理の過程で、米国ファンドが我が国でも莫大な利益を上げたことや、会社を証券化しそれを担保に自由に売ったり買ったりすることで莫大な利益をあげる仕組みが出来上がったこと、インセンティブとしてストックオプションという

もりのぶ しげき

法学博士。1973年京都大学法学部卒業後大蔵省入省、主税局総務課長、大阪大学教授、東京大学客員教授、東京税関長、2004年プリンストン大学で教鞭をとり、2005年財務省財務総合政策研究所長、2006年9月から中央大学法科大学院教授。東京財団上席研究員。著書に、『日本が生まれ変わる税制改革』(中公新書)、『日本の税制』(PHP新書)、『抜本的税制改革と消費税』(大蔵財務協会)、『給付つき税額控除 日本型児童税額控除の提言』(中央経済社)等。





(注) ジニ係数・成長率は99年。OECD 統計。

資本市場からの巨額の報酬を手に入れる手法が開発されたことなど、金融機関を中心に巨額の富が形成されるような政策パッケージが我が国にも導入されたことは事実である。そのような法制度・社会

思想の変貌は、若者のモチベーションを高める一方で、ホリエモン、村上ファンド、六本木ヒルズという弱肉強食社会のあだ花が出現し消えていった（ヒルズは、建物としては存在しているが；）。

これを少し難しく表現すると、「公平」より「効率」の優先した社会ということができる。税制でいえば、法人税や所得税の最高税率の引き下げ（平成十一年度、十二年度改正）、株式譲渡益・配当への一〇%という優遇税率（平成十五年改正）に象徴される。失われた一〇年からの脱却が最優先課題であった時代の我が国の政策として、方向感覚は間違っていないかったのだろう。

時代はめぐり、米国のグリード資本主義（金融資本主義）が崩壊し、格差・貧困問題が社会問題化する中で、「効率」より「公平」という機運が盛り上がってきた。現に大連立のドイツ、リーマンショック後の米国世論を意識して所得税の最高税率をわずかながらも引き上げた。

しかし、ことは簡単ではない。冷戦終

了後の世界は、東欧諸国やBRICs諸国の台頭や、EU域内のヒト・モノ・カネの移動の自由化が進み、一気にグローバル経済に突入した。その結果、法人税・所得税の税率引き下げ競争が激化し、OECD諸国の所得税最高税率はこの一〇年で数%引き下がっている。高税率国では工場移転と失業者の増大が進んだ。また、低価格商品が流入する結果、労働者の賃下げや非正規雇用者が拡大し、中低所得者の所得が引き下がることによる格差・貧困問題が社会問題となった。これに対して欧米諸国は、公平と効率のバランスをいかにとっていくかということに腐心する政策をとっていった。

旧来型の課税ベースを広くして税率を引き下げるというパッケージがその代表例だが、税を負担しない低所得者にはこのような改革の恩恵はいきわたらない。そこで、税制と社会保障を一体的に運営し、雇用問題を中心に据えつつ税額控除・社会保障給付を効率的に行うという方法をとりはじめた。これは、国際的な税

の引き下げ競争の中で、安易に税率を引き上げて格差是正を図ることが困難となつていくことの裏返しでもある。そこで、税の競争への対抗や資本の効率を高めるための税制（たとえば金融所得の分離・低率課税）と所得再分配機能の低下を社会保障との連携で補うという政策が考え出されたのである。

「公平」と「効率」の両立する

切磋琢磨社会へ

最新の経済学では「不公平を是正することは、長期的には経済成長にプラスの効果をもたらす。一方高い累進税率は、経済にゆがみ・非効率をもたらす。そこで、納税者が均等に受益するような再分配政策とセットで税率引き下げが行われるなら、トレードオフは解消される」とされている。

九九年度単年度の数値であるが、OECD データを使ってこの間の関係を見ると、図（前頁）のように、双方には相関関係があることがわかる。これは、単に

公平な社会は所得再分配機能が大きいということではなくて、そこで得られた税収を公平に分配することによって、成長につなげていくことが可能であるという道筋をも暗示している。とりわけ、教育の機会の均等を保障するような再分配政策を行うことによる人的資本の価値の向上が中期的な経済成長につながるという筋道は注目すべきだ。静学的な所得配分と効率性の問題から、ダイナミックな成長論へ、とシフトしてきている。

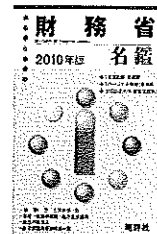
小泉構造改革は、ホリエモンに代表されるような「弱肉強食」の社会をわれわれに見せたが、友愛を掲げる鳩山内閣は、「切磋琢磨」の価値観に基づき、温かい社会建設に励んでほしいものだ。そのための具体的な政策ツールが「給付付き税額控除制度」だ。最低賃金でフルタイムで働けば貧困ラインから抜け出ることを保証する、これが「給付付き税額控除制度」の基本思想である。このためには番号が必要となるので、早急にタスクフォースを設け、検討を始めてほしい。

時評社の官庁名鑑シリーズ

2010年版

財務省名鑑

発売中!



定価(4,500円)

限定出版につき、ご購読はお早めに…。

※お求めは、政府刊行物サービスセンター、または弊社HPにて。